

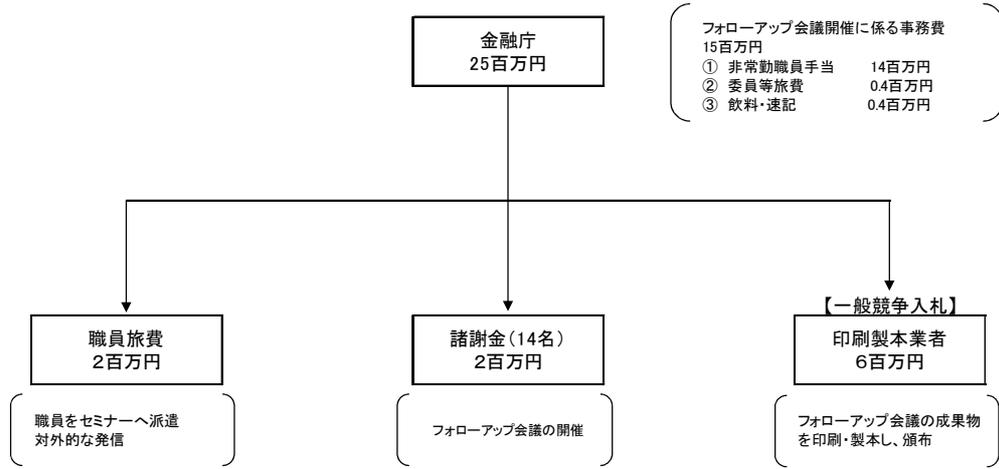
平成27年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	総務企画局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	田原 泰雅		
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策Ⅲ… 公正・透明で活力ある市場の構築 施策2… 市場機能の強化のための制度・環境整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定) 施策Ⅱ.1(1)「i」「攻め」のコーポレートガバナンスの更なる強化」			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの実施状況を丁寧にモニターし、その普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び企業の稼ぐ力の向上、引いては経済の好循環の確立につなげていく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁及び東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置を公表)において、 ・ 両コードの普及・定着状況のフォローアップ及び必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論・助言、 ・ コーポレートガバナンスやスチュワードシップ責任の更なる充実に向けた議論(要すれば両コードの見直し)、 等を行う。 また、同会議の成果物等について積極的な対外発信を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	25	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	25	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	スチュワードシップ・コード の受入れ促進	スチュワードシップ・コード の受入れを表明した機関 投資家の件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	191
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・ コードのフォローアップ会議の開催回数	活動実績	回	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	支出金額 / フォローアップ会議の開催件数		単位当たり コスト	千円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	-	14	○28年度新規要求事業  (参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:25百万円				
	金融政策推進業務庁費	-	7					
	諸謝金	-	2					
	職員旅費	-	2					
	委員等旅費	-	0.4					
	計	0	25.4					

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、引いてはこれら企業の稼ぐ力の向上は日本社会全体にとって重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードについては、「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)において、「投資家側と会社側双方から企業の持続的な成長が促されるよう、積極的にその普及・定着を図る必要がある」とされており、政府として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名		事業番号
	事業名		
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
(外部有識者点検対象外)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					